

2017年度

(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

事業報告書



特定非営利活動法人
山形の公益活動を応援する会・アミル

1. 第13期(2017年度)の成果と総括

【1】 はじめに

当法人設立後、最初の節目ともいえる年度となった平成29年度でしたが、新たな10年間の指定管理期間に向けての山形市市民活動支援センター指定管理者応募への方向性や応募書類の作成等にタイトなスケジュールを消化しなければならない年末を過ごす事となりました。当法人にとっては安定的な組織運営のためには、この指定管理業務が柱となっている事もあり、10年間を総括したうえで、新たなステージへと進む為の足掛かりとして力を入れていかなければならない部分です。10年前の指定管理制度が導入されて、企画書を作成する段階には、いろいろな方々からのアドバイスを受けながら、未知の世界への挑戦と言う意味合いも深かった申請でしたが、この十年間で当法人をめぐる環境、また社会情勢や地域の変化等も大きく、NPOをめぐる私たちの取り組み方も少しずつ、しかし着実に変わらざるを得ない状況にもあるように強く感じています。一方で、山形市市民活動支援センターでのさまざまな経験や対応から、蓄積してきたノウハウや周囲の環境変化に対する対応力は大きなものがあると感じており、小さな組織ではありますが、県内於いてはある程度の信頼と実績を積み上げてきていることは自負しても良いと感じています。ゼロからのスタートだった当法人の中間支援という分野での活動ですが、十分に機能しているかという点はまだ未成熟で、力が及ばない部分も多い中で、例えば隣県や全国のNPO中間支援組織とは情報交換や連携も取れる環境を構築しつつあります。山形県における中間支援組織としてある程度は認識していただける存在にはなりつつあるものと理解しています。

他方、組織運営に目を向ければ、職員やメンバーが少ない中での退職者や新規採用者の雇用問題、また小さな組織内での労務管理問題など、今までにはあまり表面化していなかった課題が現実問題として顕在化している事を再認識しなければならない時期に差し掛かったことを痛切に感じる年度でもありました。少数メンバー故のコミュニケーションの取りやすさや共通認識の確認などが、メンバーの入れ替えや、新規事業による増員などを通じて、少しずつ歪みが生じてきている事が現実的な問題として浮上してきています。組織としての継続期間が長くなってきている分、今までの気軽な意思疎通や思い込み等による認識等の違いなどを強く意識した改革が求められる時期になっていると認識しています。こうした課題改善のためには、しっかりとした仕組みづくりとガバナンス強化に取り組む必要があり、当法人の活動分野でもあるNPO法人へのマネジメント研修等で取り上げているリスク管理やコンプライアンス意識を、自らの組織内において実践していかなければならない事が顕在化しています。意思決定のプロセスや活動方向へのチェック、スタッフの評価や労務管理等々、新たな年度へ向けての課題は山積している事を認識し、積極的に改善していく事が求められている現状に、会員みなさまのご協力は欠かせないものとなっています。みなさまの力をいただきながら、当法人がさらにミッションに向けて前進し続けられる様、今後ともよろしくご協力申し上げます。

【2】事業総括

第13期は安定的な財源として取り組んでいる山形市市民活動支援センター指定管理業務と東日本大震災後の全国に広がる自主避難者支援を柱とする本県での福島県県外避難者への生活再建支援拠点設置・運営業務事業が大きな柱となっています。山形市市民活動支援センターの指定管理業務は、前段でも記載した通り10年の節目を迎え、新たな指定管理期間へ向けての企画提案書をスタッフのワークショップなどを経て作成して提出し、無事に指定管理者として新たな10年間の指定を受ける事となりました。ここまでの経緯には、NPO中間支援を活動分野とする他NPO法人が山形市を本拠地に置くところがない事。そして、何よりも今までの10年間の実績によるところが大きいと感じていますが、自らのセンターでの実績については見直さなければならぬ事、やらなければならない事はまだまだ山積しており、スタッフの日々の取り組みや努力は今まで以上に求められるところだと認識しています。

福島県県外避難者生活再建支援事業は国が継続して取り組む東日本大震災後の自主避難者への支援策の一環として本事業年度も継続して受託していますが、本県に避難されている方々の人数も約2000人となった現在、前向きに生活を構築していこうとしている避難者の方々が多くいらっしゃる一方で、家族間での問題や精神や身体の不調等が原因でさらに複雑な問題を抱える方々もおいでで両極化が激しくなっています。当法人は直接こうした課題に応える立場にはないことを事業受託の際には説明していますが、相談者にしてみれば国が福島県を通して設置している窓口に解決や助けを求める事は当然の成り行きですし、相談を受ける側としても単に右から左へと対応できるところを紹介する訳にもいかずに難しいところだと感じています。現在、事務局兼務での事業実施とフルタイムではないが1名の雇用で業務にあたっています。

以上2事業が現在の当法人のメイン事業となっていますが、その他の中間支援業務については、行政との協働事業と言う点で、NPO施策に向けた予算が厳しい現状実を反映して財政規模の比較的小さな委託事業に限られています。山形県としてもNPO支援必要との認識から社会貢献基金の協働助成への支援事業に加え、中間支援組織に対する提案型の協働事業を今年度から加えておりますが、当法人へ財政面での大きな貢献を期待できるものとは考えておりません。しかし、こうした取り組みはNPOにとっては欠かせないものである事も事実なので、積極的に関っていく事は必要だと考えています。その他地域の存続が社会課題として大きくクローズアップされる中で、コミュニティ維持に向けての取り組みが注目され、当法人へも地域活動支援への役割を期待しての声掛けがいくつも見られています。例えば、寒河江市からは「さくらんぼ大学」という生涯学習の取り組みから「地域マイスター養成講座」という事業を受託して、地域活動の火付け役とでもいう方たちを育成するお手伝いを行いました。同じように市町村課では県内4地域において地域支援プラットフォームという「場」を用意して、地域が自主的にかつ、経済的にも自立していく仕組みづくりの後押しを行っています。当法人も村山地域での地域プラットフォームへ参加していますが、県としては「きりりよしじま」の様な小規模の地域経営組織を県内に普及させることを目指しています。このように、これからの中間支援については、より地域を意識した視点を持つことが求められると感じています。

【3】第13期 主な事業の概要

● 山形市市民活動支援センター事業(Save Japan Project を含む)

今事業年度については再三記してきましたが、山形市市民活動支援センター指定管理業務の10年間と言う指定期間が満了し、新たな公募に企画提案するという節目の年度となりました。社会全体としての動きの中で、NPOセクターがやや元気がない状況の中で、今年NPO法制定から20周年と言う記念すべき年を迎えて、山形市内における市民活動もやや停滞感を否めないと感じております。一つには10年と言う期間の中で、地域課題や社会課題に立ち向かってきた組織が、ある程度市民活動支援センターには登録しており、その取り組み方についても中心的な役割を果たしてきた方々の年齢層が高齢化してきているという現状があります。また、市民活動特有のミッションへの熱い想いや課題認識も、当初中心で頑張ったメンバーが中心になって推移してきている中で、新たなメンバーへの新陳代謝が進んでいないという背景も見えてきます。こうした傾向は私達の組織にも当てはまる現象であり、こうした状況をどのように打開していくかを早急に分析、改善していく事が次年度以降の大きな課題として浮上しています。

そんな中で、今事業年度内ではスタッフからの企画や提案をなるべく具現化するように、機会の増加を狙って運営してきたが、日常業務に追われてなかなか新規自業展開まではいきついていない現状があります。しかし、学生ボランティアの募集や、サロンでのゲストスピーカー招聘など、新しい動きも生まれてきており、さらにはスタッフ間での研修資料学習と言った積極的な姿勢も見受けられるようになってきました。こうした動きを今後さらに促進させていく事がセンター活性化ひいては山形市の市民活動の底辺拡大につながるものとして期待しています。

Save Japan Project は、6年目を迎えました。継続してきたヤマネ研究会との協働は区切りを迎え、春からは新たに「イヌワシの森倶楽部」を協働相手にプロジェクトを進めています。本事業については市民活動支援センターが日本NPOセンター、株式会社損保ジャパン日本興和火災と協働して取り組んでおりますが、関係者が多い事業であることも含め、担当職員にとってはスケジュール調整から準備段階、そして報告書の作成までと、イベント企画及び協働実践へと、とても有益かつ実践的な体験ができる貴重な事業となっておりますので、今後も継続する限りは参画していきたいと考えております。

● 山形市コミュニティファンド市民活動補助金公開プレゼンテーション実施事業

山形市市民活動支援センターの指定管理業務とは関連性の深い公開プレゼンテーション実施事業ですが、応募団体数、市民審査員応募数ともに減少しており、課題が顕在化してきている事業と言えます。この仕組み自体が抱える問題と委託事業の中での問題点と、整理が必要だと思われるのですが、当センターも市民活動支援を実際に展開する場として、内在する課題については整理して提言を行っていくべきステージに入っているように分析しています。イベントとしての公開プレゼンテーションについては大過なく事業遂行することが出来ましたが、広報の段階や応募団体へのアドバイス、また事業の構成など、せっかく私達が持っているノウハウを十分に活用

されていない状況には、仕組みそのものや告知方法など、さまざまな協議の場があった方が今後のためには必要な気がしています。また、事業や発表データに対するアドバイス等に、職員間に共有が不足している部分も散見され、センター内での情報共有の質を向上させる取り組みも必要な事を痛感しました。担当スタッフ間での摺りあわせも含め、改善の必要性を痛感した事業でした。

● 山形県企画調整部市町村課地域未来フォーラム開催事業

山形県企画調整部市町村課が継続して行っている地域支援に関する事業の一環として村山地域でのフォーラム開催を委託された事業でした。村山地域内で組織として地域活性化に取り組んでいる事例を中心に発表を行っていただき、その方法や地域での巻き込み方などの事例を発表していただき、夫々参加者が暮らす地域における活性化へのヒントを探っていただく事を目的に開催しました。今年度の村山総合支庁地域連携室で係った中山町柳澤地区の小さな地区での取り組み事例では、キーマンの存在と周囲への働きかけからさまざまな活動へと繋がっている巻き込みの過程が示され、また、尾花沢市細野地区での「かあちゃん広場」では、農家のお母さんたちのレストラン運営の取り組みや、地域で外部からの訪問者を増やすさまざまな取り組みが紹介され、県内でも有数の好事例を直接キーマンからお伝えする機会が創れたことは意味深かったと感じています。近年、こうした地域での取り組みに対する支援を中間支援組織に求めるケースが増加しており、市民活動支援の支援内容が質的に変化してきている事を示していると考えています。この事業は次年度も継続して委託される事業であり、どのように地域支援活動に関する機関や人材に働きかけるかについて、知恵と工夫が求められています。

また、この事業に関連して「おきたまネットワークサポートセンター」が全県対象で受託している地域経営組織のモデル事業の村山地区担当として当法人も参画しており、地域活性化アドバイザー派遣事業や相談の受け皿としても村山地域連携室と協働しています。

● 福島県外避難者への生活支援拠点設置・運營業務委託事業

一昨年度から受託している福島県からの県外避難者支援事業で、当法人としては事務局とパートの雇用により2名体制で実施している委託事業です。3年目となるこの事業ですが、本県における避難者数も約2000人まで減少し、多くの避難者は見直し仮設制度の終了や民間住宅の家賃補助制度の減額及び終了を機に、避難元や新たな住居を求めての転居を選択する家庭も多くなっています。そのような中で、本県内に留まっていたり、新たな生活の場を求めたりする方々も存在しており、その生活や将来に対する不安を抱える避難者の皆さんも確実に存在しています。こうした方々からの相談窓口や必要な機関への紹介等の業務が中心になってはいますが、相談窓口には深刻な悩みを抱える方もおいでになるため、その対応には神経を使わざるを得ない場面も多いようです。しかし、

この事業を受託した時点でも委託元には当組織は直接支援機関ではない事、相談に対応できる専門知識は持っていないという実情は説明しており、私達の出来る範囲での対応にならざるを得ないと認識しています。一方で、相談者は県が設置している窓口故に、相談対応をしてもらうことは当然の事との認識もあり、出来得る範囲を超えた相談については設置行政の福島県担当課へ繋いだり、指示を仰ぐことが必要な場面も出てきております。

● 山形県社会貢献基金協働助成支援事業

山形県の「やまがた社会貢献基金」による協働助成事業の事務的運営のサポート業務として当団体が受託している応募団体への支援事業となっています。事業募集の段階から関わり、応募団体のプレゼンテーションの開催、選考委員の採点集計、その後の事業進捗や報告まで、一連の活動をサポートする事業であり、実質的な事務作業負担が定期的に重なり、担当職員にとっては負担が大きい事業となっています。また、委託元である山形県の対応が担当職員の異動などで年度ごとに変わる部分もあり、業務の分担も契約書に記載されない部分での細かい線引きに悩むケースも多発しています。また、業務分量に見合った対価が設定されているかという基本的な条件の摺りあわせも十分とは言えないと認識していますが、こうした NPO 活動に対する支援としては中間支援組織が積極的に関わっていかなければならないと認識しており、その為の試行期間との認識から継続して受託しており、今後の制度自体の改善も含めて関わっていかなければならないと認識しています。

● マネジメント支援で県民活動の基盤強化を図る事業

上記、社会貢献基金協働助成支援事業の業務量及び中間支援部門への県の財政支援の状況等を考慮して、県内中間支援組織に向けて公募しているプロポーザル事業です。当法人としては県域での NPO 組織のマネジメント機能強化を目指して、県内 4 地区においてマネジメント講座を実施し、主に会計・税務を中心に講座と、参加者及び担当地区行政との交流を目的としています。この取り組みの効果として、県域での中間支援組織としてのアミルも徐々に存在を知られてきていると実感しており、庄内や最上地区からの相談件数も増加傾向にあります。会計・税務に限らず、今後は相談分野も多様化してくることが想定される中で、対応できるスキルと人材をどう確保していくか、組織全体の課題とも重なる課題になっています。

● 「復興ボランティア支援センターやまがた」運営事業

東日本大震災から早くも 7 年半余りの歳月が流れ、私達 NPO が山形県と協働で取り組んできた「つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた」も 8 年目に入りました。山形県

は、このプロジェクトを今年度も継続して進めて行く事を決めており、当法人も参加法人として、関わっております。このプロジェクトの中核を占める「復興ボランティア支援センターやまがた」は、職員3名体制で現在も情報誌「うえるかむ」の継続発行及び県内支援者のネットワークづくりに開催している「支援者のつどい」を定期的で開催しており、この取り組みの認知度は高いものとなっています。現在はホームページ運営やメルマガと言った主に情報面での支援を担っている「NPO 法人 Yamagata1」と、ネットワーク構成やスタッフの労務管理等を行っている当法人、及び山形県の避難者支援課により、協働運営が行われています。本県の場合は福島県からの自主避難の方々が多いという特徴的な事情があり、避難者総数は約2000名と減少しているにも拘わらず、夫々の避難者の皆さんが抱えている問題は多様化・深刻化しており、こういった支援のハブ的機能を担うことが求められております。

● NPO マネジメント支援事業(自主事業)その他

当法人の本来の設置目的であるNPO活動や設立、マネジメントと言った分野での相談及び支援事業です。主にアミル双葉事務所を通じての対応になりますが、指定管理業務である山形市市民活動支援センターでの同種の事業においての、バックボーンになっている部分と認識しています。当然、センターとアミルで重複した相談対応や課題解決を行うケースもあり、年々幅広い相談等が持ち込まれるようになってきています。当法人としては、この部門を強化していく事が必要であり、これからの中間支援組織にとっては生命線になってくるものと考えています。特にこれから取り組みが進むであろう企業や地域との連携強化や協働促進に対応できるだけの力をつけていかなければならず、スタッフのスキルアップは欠かせないものと考えています。また、新たな視点からの事業企画や連携提案も求められている中で、「起業」支援が出来るような人材の養成が必要だと痛感しており、ボランティアからビジネスモデル構築まで、幅広い活動の把握とデザインが出来るノウハウを蓄積していく事が必要だと強く感じています。

近年、キーワードとなっている「地域」については“地方創生”や“地域経営組織”などの取り組みや事例が多くみられる様に、NPO 中間支援組織についても、地域で現在起こっている事象や地域資源をしっかりと把握して、新たな取り組みの核となるように機能していく事が求められていくと考えます。大江町のまちづくりに取り組む団体への助成先選考などへも関わらせていただいております、市町村課の取り組みも意識しつつアミルの活動分野としても確立していきたいと思っております。

2. 実施事業

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
①NPO活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業	ア) ホームページの運営	随時	山形県内	延べ10名	県内NPO団体 避難者支援	150
	イ) 県外避難者等への情報支援事業	9月1日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ20名		0
③NPOの財務管理・組織管理等に関するサポート事業	ア) 会計・申請書などの相談で団体を訪問サポート	随時	山形市双葉町・城南町	延べ20名	県内NPO団体	70
	イ) 組織基盤強化マネジメント講座	9月1日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ25名	県内NPO団体	457
	ウ) 復興支援プロジェクトやまがた運営	9月1日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ24名	ボランティア支援	0
④NPO及び企業・行政の交流連携の促進に係るネットワーク事業	ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者	9月1日 ～8月31日	山形市市民活動支援センター	延べ144名	山形市内 31,000人	36570
	イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業	9月1日 ～8月31日	山形市市民活動支援センター	延べ50名	山形市内 200人	763
	ウ) 寒河江さくらんぼ大学	9月26日 ～2月21日	山形市双葉町	延べ12名	寒河江市民 80人	259
	エ) 地域未来フォーラム事業	2月9日 ～3月12日	山形市双葉町	延べ15名	村山地区 NPO 及び自治体	287
	オ) セーブジャパンプロジェクト	5月1日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ10名	山形県内 市県民 60名	298
	カ) 社会貢献基金協働助成支援事業	9月1日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ21名	県内NPO団体等	237
	キ) 福島県生活再建支援事業	9月1日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ30名	福島県外 避難者	3523
	ク) その他自主事業	9月1日 ～8月31日	山形市双葉町		県内NPO・行政	65

3. 平成29年度事業の主な実施内容

(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 特定非営利活動に係る事業

1) NPOの活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業

ホームページの運営など

ア) 他団体との情報交換や連携等

- ・ NPO法人 せんだい・みやぎNPOセンター ・NPO法人 杜の伝言板ゆるる
- ・ 認定NPO法人 NPO会計税務専門家ネットワーク
- ・ 認定NPO法人 日本NPOセンター
- ・ 認定NPO法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
- ・ NPO法人 あきたパートナーシップ ・NPO法人 広島NPOセンター
- ・ NPO法人 あおもりNPOサポートセンター
- ・ NPO法人 うつくしまNPOネットワーク ・NPO法人自動車公益センター
- ・ 認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ
- ・ 認定NPO法人 ふくしまNPOネットワークセンター
- ・ NPO法人 いわてNPOフォーラム21
- ・ NPO法人 市民公益活動パートナーズ(福島市)
- ・ NPO法人 都岐沙羅パートナーズセンター(村上市)
- ・ NPO法人 秋田県南NPOセンター
- ・ NPO法人 長井まちづくりNPOセンター ・NPO法人もがみ
- ・ NPO法人 公益のふるさと創り鶴岡 ・NPO法人環境ネットやまがた
- ・ NPO法人 きらりよしじまネットワーク
- ・ 認定NPO法人 山形創造NPO支援ネットワーク
- ・ NPO法人 NPOひがしね ・NPO法人クリエイトひがしね
- ・ NPO法人 美しいやまがた森林活動支援センター ・NPO法人ふれあい天童
- ・ NPO法人 イーコム ・NPO法人 Yamagata1
- ・ NPO法人 山形国際ドキュメンタリー映画祭
- ・ NPO法人ひらた里山の会 ・NPO法人すみれ会
- ・ NPO法人 ふれあいにこにこの丘 ・NPO法人 くれよんハウス
- ・ NPO法人 ぼらんたす ・NPO法人明日のたね
- ・ NPO法人 いわて連携復興センター
- ・ 東北ソーシャルビジネス推進協議会
- ・ 一般社団法人 環境経営支援機構
- ・ 一般社団法人 全国信用金庫協会
- ・ 一般社団法人 生命保険協会
- ・ 一般社団法人 ふくしま連携復興センター
- ・ 一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム
- ・ 一般社団法人 ゆにしあ
- ・ 山形県企業振興公社

- ・ 地域社会デザイン・ラボ（遠藤智栄氏）
- ・ コミュニティ・ワークス（青木ユカリ氏）
- ・ 東北環境パートナーシップオフィス
- ・ I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所]
- ・ 国立大学法人山形大学人文学部
- ・ 東北芸術工科大学
- ・ 公益文科大学地域共創センター
- ・ 公益社団法人東北活性化研究センター
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）
- ・ 山形市市民活動支援センター連絡協議会
- ・ おきたまネットワークサポートセンター
- ・ 郡山市市民活動サポートセンター
- ・ 山形市社会福祉協議会
- ・ 山形県社会福祉協議会
- ・ 山形県シルバー人材センター
- ・ 酒田市ボランティアセンター
- ・ 鶴岡市ボランティアセンター
- ・ ウエルシア薬局株式会社
- ・ 山形ゼロックス株式会社
- ・ I S F ネット株式会社
- ・ きらやかリース株式会社
- ・ 大和リース株式会社
- ・ 株式会社 日本政策金融公庫
- ・ J A 山形市
- ・ 損保ジャパン日本興亜
- ・ 霞城セントラル管理組合
- ・ (財)日本システム開発研究所
- ・ ソリマチ株式会社
- ・ 大学コンソーシアムやまがた
- ・ 山形商工会議所
- ・ 東北RELATIONSHIP
- ・ ぷらっとほーむ
- ・ やまがたヤマネ研究会
- ・ 甕葉プラザネット ・ 寒河江市 ・ 大江町

2) NPO財務管理・組織管理等に関するサポート事業

ア) 設立相談、運営相談、NPO勉強会等

○芳賀長悦会計事務所より協力

- ・ NPO法人山形の社会的養護を考える会 ・ NPO法人はながさ
- ・ NPO法人北日本木材資源リサイクル協会 ・ NPO法人地域健康プラン

- ・ NPO法人絆の会 ・ 認定NPO法人 I V Y ・ ご・ざーれ広場
- ・ NPO法人おぐにスポーツクラブ Y u i ・ NPO法人明日のたね
- ・ NPO法人酒田リトルシニア ・ 田舎体験塾つのかわの里
- ・ NPO法人はぐくみ保育園 ・ NPO法人ロジェ ・ さわらび会
- ・ NPO法人ぼぼーの広場

イ) 会計ソフト導入・サポート及び会計相談

- ・ NPO法人障がい者情報支援ネットワークあいむネット
- ・ NPO法人びいら〜じょ ・ NPO法人福祉ネットワーク山形
- ・ NPO法人一歩・一歩の会 ・ NPO法人まごころサービス長井
- ・ NPO法人ぼけっとぴーす ・ NPO法人置賜のぞみ会

ウ) NPOマネジメント基盤強化実務講座事業（山形県助成金）

（29年9月～30年2月）

県内4地区で実施

エ) 震災関連事業

- ・ 福島県県外避難者への生活再建支援拠点設置・運營業務

（一般社団ふくしま連携復興センター）

（平成30年9月1日～30年8月31日）

- ・ つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた

（平成29年9月1日～30年8月31日）

県内避難者支援活動の拠点としての「復興ボランティア支援センター」の運営

- ・ 小さな拠点・地域運営組織の形成拡大支援事業

3) NPO及び企業・行政の交流連携の促進に係る事業

ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者

（平成29年9月～平成30年8月）

1 実施した事業の内容及び実績

① 広報及びホームページ関係

新規登録団体	7件	
活動紹介	26件	
お知らせ	526件	
ネットラジオ／web動画	12件	
アクセス数	85,933件	(ページビュー)
メールマガジン	24件	
情報誌発刊(月間含)	18件	

② 講座及び研修等

職員全体会議	52回
職員研修参加	4回
相談(窓口・電話)	3,124回
団体・企業訪問	98団体
講座	51回

講座参加人数

419名

2 利用者数及び件数

会議室利用件数	会議室利用人数	OA関係利用件数	OA関係利用人数	その他来館者数
470件	6,868人	1,006件	1,620人	19,185人

イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業 (山形市)
(平成30年8月実施)

ウ) 寒河江さくらんぼ大学「地域マイスター養成講座」(寒河江市)
(平成29年9月26日～平成30年2月21日)

エ) SAVE JAPANプロジェクト (日本NPOセンター)
(平成30年4月1日～30年8月31日)

協力実施団体: イヌワシの森倶楽部(酒田市)

オ) 地域未来フォーラム開催事業 (山形県)
(平成30年2月8日～30年3月31日)

カ) 平成29年度・30年度やまがた社会貢献基金協働助成支援事業 (山形県)
(平成29年9月～平成30年8月)

キ) 各種講座講師及びコーディネーター

○ 関係する会議・委員等

- ・ 山形県市町村課地域支援ネットワークアドバイザー
- ・ 山形県ソーシャルビジネス推進会議副代表
- ・ 東北ソーシャルビジネス推進協議会理事
- ・ 山形県社会福祉協議会ボランティア活動振興センター運営委員
- ・ 日本NPOセンター「しんきんの絆」復興支援プロジェクト選考委員
- ・ 山形県青少年地域ボランティア推進会議委員
- ・ 山新放送愛の事業団選考委員
- ・ 山形県村山総合支庁地域連携プラットフォーム運営
- ・ 山形県社会福祉充実地域協議会構成委員
- ・ 東北6県NPO中間支援連絡会
- ・ 山形県農業農村整備長期計画検討委員
- ・ 大江町市民活動補助金審査員
- ・ 寒河江市

○平成29年度双葉町事務所 関係報告書

(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

1.双葉町事務所における事業について

(1)アミル自主事業

①やまがたNPO実践・ゼミ～広報編～『ペライチ』を使って自分で作るホームページ講座
日時 平成29年11月4日(土) 13:00～15:00

場所 山形市市民活動支援センター 高度情報会議室

講師 伊勢博氏 特定非営利活動法人 YAMAGATA1

内容 1) ThecSoup の紹介 2) 「ペライチ」事例の作り方 3) 作成作業

(2) 双葉事務所相談実績 平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
3	2	4	2	3	2	2	2	1	4	2	2	29

相談者 NPO 法人 19 自治体 7 その他 3

相談内容 会計(ソフト) 1 定款/報告等 10 運営 15 その他 3

(3) その他

- ①事務所環境整備
- ②小口現金管理
- ③消耗品の管理・購入

○第 1 3 期アミル雇用職員数

平成 30 年 8 月 31 日 現 在	アミル事務所 (山形市双葉町 2-4-38)	
	アミル事務局員 1 名	2 名
	福島事業(相談員)パート 1 名	
	山形市市民活動支援センター(山形市城南町 1-1-1)	10 名
	正職員 8 名	パート 2 名
	つながろう! ささえあおう! 復興支援プロジェクトやまがた (山形市松山 3-14-69)	3 名
	【※補助金運営の任意団体の為保険関係をアミルで管理】	
	計	15 名

○総会及び理事会の開催

9月 6日	理事会	10月 18日	理事会
10月 25日	理事会	10月 25日	定時総会
1月 17日	理事会	1月 14日	理事会
3月 1日	理事会	3月 3日	理事会
3月 28日	理事会	4月 25日	理事会
6月 19日	理事会	8月 31日	理事会